

Vol.

19

# Global Letter



特 集

- 1 為替リスクとうまく付き合う  
仕入原価と為替の関係性
- 2 海外食品市場へ飛び込む  
各国食品輸入規制状況  
海外への食品関連販路開拓に関する取組み

七十七銀行

# Global Letter

## Contents



### 特集 1 為替リスクとうまく付き合う

#### 01 仕入原価と為替の関係性

### 特集 2 海外食品市場へ飛び込む

#### 04 各国食品輸入規制状況

#### 06 海外への食品関連販路開拓に関する取組み

#### 10 マーケット情報 2019年の振り返りと2020年のイベント

#### 12 グローバルトピックス 現地職場事情～外国人と働くということ～

Photograph of the cover



ニューヨーク ウォール街の証券取引所

### ■掲載内容について

本資料に記載された内容は、現時点において一般に認識されている経済・社会等の情勢および当行が合理的と判断した一定の前提に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。

本資料のご利用並びに取り組みの最終決定につきましては、貴社ご自身のご判断でなされますよう、また必要な場合には顧問弁護士、顧問会計士などにご相談の上でお取り扱い下さいますようお願い致します。

# 仕入原価と為替の関係性

グローバル化が進む昨今、日本国内のビジネスにおいても、仕入先や販売先が海外にある企業が増加しています。また、仕入先は日本国内でも、更にその前の仕入先が海外にあるというように、気付かぬうちに海外と間接的に取引しているケースも見受けられます。そこで今回は、原材料の仕入れという点にフォーカスし、仕入原価と為替の関係性について、担当者より説明いたします。

七十七銀行  
市場国際部 国際業務課

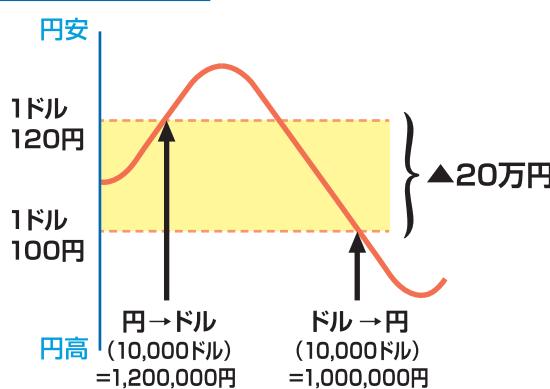
副長  
栗野 敦博

2007年入行。2015年に日本貿易振興機構(JETRO)ロンドン事務所に出向し、2017年より現在の業務を担当。商流に内包する為替リスクへの対応策について、提案の仕組み作りを行っている。

Q1

そもそも為替リスクとは何ですか？

IMAGE 1



A

為替リスクとは、一般的に日本円と外貨の相場が変動することにより損失が発生する危険性のことを指します。例えば、米ドル建の外貨預金口座を持っており、1ドル120円のときに10,000ドルの預け入れをしたとします。その後、ドルを日本円に戻そうと思ったところ、当日のレートが1ドル100円となっていました。そうすると、この一連の取引では、為替の影響で20万円の損失が発生したこととなります。これが為替リスクです。(IMAGE 1)

また、海外から原材料を仕入れ、対価を米ドルで支払っている場合も同様に為替リスクが存在します。いつも同じ原料を10,000ドルで仕入れている場合、支払時の為替レートにより日本円換算の仕入額が変動してしまいます。これも為替リスクと考えることができます。

Q2

外貨での決済がなければ、関係ないのですか？

A

外貨での決済がなくとも、為替リスクを負っているケースは数多く存在します。逆に、外貨での決済を行っていたとしても、為替リスクがない取引というものもあります。仕入の際の為替リスクについては、①商流 ②仕入価格の構成要素 ③取扱商材の価格弾力性等を総合的に検証していく必要があります。次のページでは、2つのモデルケースを使い、仕入に関する為替リスクヘッジの考え方について、簡単にご説明します。

## 把握すべき事項

### ①商流

全て日本円で決済していても、仕入先が更にその前の仕入先と外貨決済している  
→ **為替リスクあり**

### ②仕入価格の構成要素

日本円決済で海外から仕入を行っている  
→ **自社で為替リスクを負うことにより、仕入原価を低く抑えられる可能性あり**

### ③取扱商材の価格弾力性

為替の影響で仕入れ値が上がった分、販売価格に転嫁できる

→ **為替リスクほぼ無し**

為替の影響で仕入れ値が上がっても、販売価格を変えられない

→ **為替リスクあり**

# 海外から直接輸入しているケース

## 内容

- 中国から生活雑貨を輸入し、日本各地の小売店に商品を卸している企業。
- 中国企業からは3ヶ月に1度輸入を行い、売買契約から3ヶ月後に代金を米ドルで支払っている。
- 外貨預金口座は未保有で、送金の都度、当日の為替レートで日本円→米ドルに両替している。

## 悩み

- 契約時の為替レートと支払い時の為替レートが変動するため、仕入の計画を立てづらい。
- 為替レート変動のリスクがあるため、仕入量を増やしたくても増やすことができない。
- 為替レートが円安に進んだ場合でも、販売価格の調整ができないため、販売時の利ざやが減少もしくは逆ざやになってしまふ。



## 解決策

### ◎日本円での取引へ変更する

米ドルでの支払いから、日本円での支払いに切り替えるよう、輸入先に交渉することで、為替リスクを相手方負担にできる可能性があります。ただし、「●●ドル相当の日本円を支払う」という契約ではなく、「●●円支払う」というように、日本円での価格を固定する必要があります。(IMAGE 2)

### ◎外貨預金を活用する

会社の資金繰りが安定していて、余剰資金があるのであれば、為替相場を見ながら、できるだけ円高のタイミングで日本円を米ドルに両替し、外貨預金に滞留させておくという方法があります。効果として、外貨預金に預けた際のレートで原価を計算できるので、原価管理が比較的容易になります。(IMAGE 3)

売買契約時に、支払いに必要な米ドルを外貨預金に預けるという方法もあります。実際に支払うのは3ヶ月後ですが、この方法を取ることにより、売買契約時に日本円での支払い額を確定することができるため、原価管理や採算管理に役立ちます。(IMAGE 4)

### ◎為替予約を活用する

外貨預金と考え方は同様で、売買契約時に日本円での支払い額を確定させるというものですが、外貨預金と異なるのは、実際に日本円を米ドルに両替するのは、支払い時で良いという点です。為替予約は、この事例の場合、3ヶ月後の支払い時の為替レートを事前に固定する取引なので、支払い前に日本円での原価を確定することができます。(IMAGE 5)

### ◎長期的に為替レートを固定する

定期的に一定の米ドルでの支払いが見込まれる場合、それぞれの支払い毎に為替レートを固定するのではなく、長期間一定の為替レートに固定できる仕組みを活用する方法もあります。為替リスクを販売価格に転嫁できないということは、為替レートが円安に進みすぎると利ざやが減少、もしくは逆ざやになってしまいますが、反対に十分な利ざやを確保できる為替レートで長時間固定することができれば、業況の安定につながることが見込まれます。(IMAGE 6)

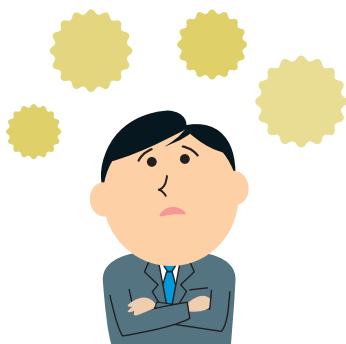


IMAGE 2

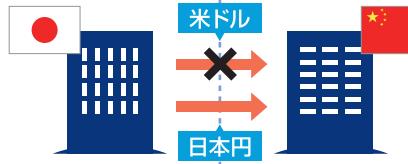


IMAGE 3

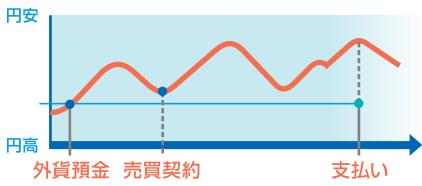


IMAGE 4

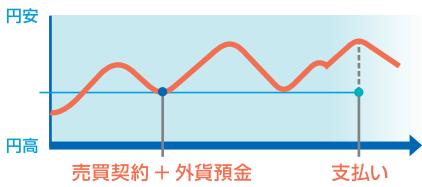


IMAGE 5

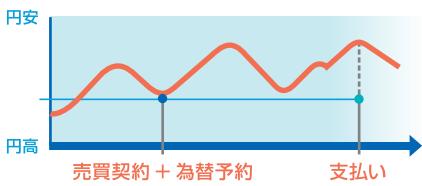
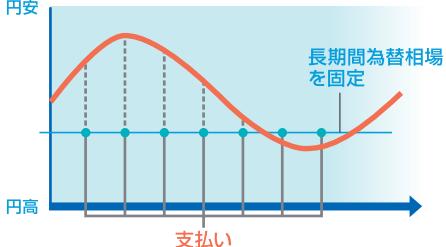


IMAGE 6



# 商社経由で間接輸入しているケース

## 内容

- 商社経由でタイから建設資材を輸入している建設業者。
- 毎月一定量の資材を仕入れており、代金は日本円で支払っている。
- 資材の価格は毎月ほぼ一定であり、為替リスクについて検証したことはない。

## 悩み

- 仕入原価をできるだけ抑え、粗利率を向上したい。



## 解決策

### ◎商流、資金の流れを確認する

商社への支払いが日本円であっても、商社から仕入先への支払いは米ドルである場合があります。これは、商社が輸入時の為替リスクを負っていることになるので、商社は何かしらの為替リスクヘッジを行っていることが考えられます。(IMAGE 7)

- 例**
- ①2ページで紹介した手法等で原価をコントロール
  - ②為替リスク分を販売価格へ上乗せ

### ◎価格の決定方法を確認する

商社経由で輸入しているおかげで、在庫リスクを負わず、常に一定の円貨額で仕入れられることは大きなメリットの一つです。しかし、商社での為替リスク回避のため、円安局面でも為替差損が生じないよう、実勢の為替相場より円安の換算レートで見積書を作成している場合もあります。商社とのコミュニケーションの中で、自社が為替リスクを負った場合の仕入単価を確認するため、一度、米ドルで支払った場合の見積書を作成してもらうと、商社がどのように為替リスクヘッジを行っているか分かる可能性があります。(IMAGE 8)

### ◎米ドルでの決済を検討する

米ドルで決済した場合の見積書を確認することで、決済通貨を米ドルに変更した場合の効果について検証することができます。商社経由で輸入するメリットを活かしつつ、自社で為替リスクを負いながら、2ページで触れた為替リスクヘッジ手法により、為替リスクを抑えることができる場合、仕入原価を低減できる可能性があることから、商社へ決済通貨の変更を相談することも検討できます。(IMAGE 9)

IMAGE 7

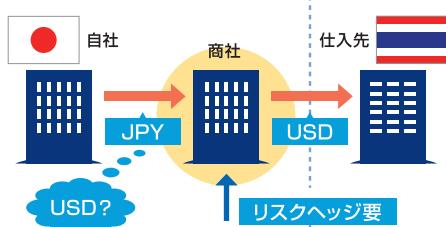
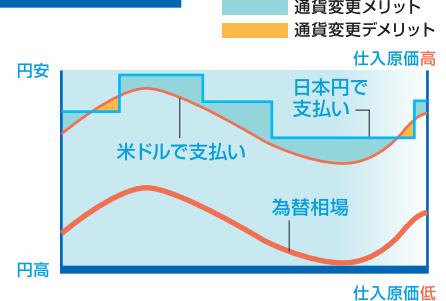


IMAGE 8



IMAGE 9



## 最後に

今回紹介したケースはほんの一例であり、どのような為替リスクが存在するか、またはどのようなリスクヘッジ手法が効果的か等については、事業形態や商流等によって異なります。当行では、できるだけお客様に合った為替リスクヘッジ手法をご提示できるように努めておりますので、実際のお取引について為替リスクヘッジをご検討される場合には、当行までご相談ください。

お気軽にご相談ください



## 特集 2 海外食品市場へ飛び込む



現在、世界各地での日本食ブームにより、日本の食材への注目度は非常に高まっていますが、各国では一部の日本食材に対して輸入規制を実施しています。食品を輸出する際には、相手国の規制状況等の事前調査が重要となりますので、今回は各国の食品輸入規制状況について、一部地域を抜粋してご紹介します。

### 香港

規制状況	金額の大きい品目	なまこ、清涼飲料水、菓子(米菓を除く)等
	◆肉・厚生労働省に認定された対香港輸出食肉加工施設での処理、衛生証明書が必要。 ◆魚・衛生証明書等の提出を求められる可能性あり。 ◆他・東日本大震災に起因し、福島県産の一部食品の輸入を停止。	

### 中国

規制状況	金額の大きい品目	ホタテ、アルコール飲料、清涼飲料水等
	◆肉・輸入禁止。(2019年11月、牛肉輸入に必要な安全性に関する協定に署名、早ければ2020年にも輸入可能に) ◆魚・中国向け水産輸出施設の登録、衛生証明書が必要。 ◆他・10都県(東京都、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、新潟県、長野県)の全ての食品・飼料は輸入禁止。(※2018年11月28日より新潟県産の米は輸入可能になった) ・野菜、乳製品、茶葉、果物等は、放射線物質検査証明書が必要。 → 証明書様式について合意できていないため、実質輸入停止。	

### 米国

規制状況	金額の大きい品目	アルコール飲料、緑茶、ソース混合調味料等
	◆肉・牛肉は米国農務省が認定する日本国内施設にて加工された骨無し生肉のみ輸入可能。豚肉、鶏肉は現状輸入不可。 ◆魚・水産物はHACCPを導入している加工施設にて加工される必要あり。 ◆他・食用生鮮殻付き鶏卵は、2018年10月より一定の条件をクリアすれば輸入可能。 ・2011年1月の米国食品安全強化法(FSMA)成立以降、隨時関連規則が制定されていることから、動向に注意が必要。	

### 台湾

規制状況	金額の大きい品目	りんご、アルコール飲料、ソース混合調味料等
	◆肉・牛肉は、月齢30ヶ月未満、かつ厚生労働省が認定し台湾政府当局が承認した食肉処理施設で処理されている場合のみ輸入可能。豚肉、鶏肉は現状輸入不可。 ◆魚・産地証明書が必要。 ◆他・福島県、茨城県、群馬県、栃木県、千葉県産の全ての食品(酒類を除く)が輸入停止。 ・鶏卵、乳、乳製品、貝類は衛生証明書の添付が必要。	

# ベトナム



金額の大きい品目

粉乳、さば、さけ・ます等



- ◆肉・牛肉、豚肉およびそれらの内臓は輸入可能。ただし、豚肉は豚コレラ発生に伴う輸出停止の対象地域外で生産・処理されたものに限る。
- ◆魚・輸入可能。
- ◆他・植物検疫上、輸入可能な植物由来食品は以下の通り。  
→レタス(生鮮)、しめじ(生鮮)、製茶(乾燥)、しいたけ(乾燥)、柿チップ(乾燥)
- ・りんご、なし以外の生鮮果実は二国間合意による検疫条件の設定がなく輸入不可。

# タイ



金額の大きい品目

まぐろ・かつお、さば、いわし等



- ◆肉・牛肉は輸入可能。豚肉、鶏肉は口蹄疫や鳥インフルエンザの影響で輸入禁止。
- ◆魚・輸入可能。
- ◆他・野菜・果物は多くの品目で園地・梱包施設の登録が必要。  
・メロン、スイカ、トマト等はタイから検査官を招聘して合同輸出検査をする必要あり。

# シンガポール



金額の大きい品目

アルコール飲料、牛肉、ソース混合調味料等



- ◆肉・牛肉、豚肉は、厚生労働省に認定された食肉処理施設での加工義務あり。鶏肉は、シンガポール食品庁に認定された食肉処理施設での加工義務あり。
- ◆魚・食品規制で定められる食品規格(温度管理、製造方法等)を満たす必要あり。
- ◆他・福島県の一部地域産品に関する輸入規制あり。

# EU



金額の大きい品目

アルコール飲料、ソース混合調味料、緑茶等



- ◆肉・生鮮牛肉は、厚生労働省に認定された施設から出荷される必要あり。その他の生鮮肉、加工肉は現状輸入不可。
- ◆魚・品目ごとにHACCP認定を受けた施設から出荷する必要あり。
- ◆他・日本で認められている食品添加物が、EUでは認められていないケースがあるため、注意が必要。



## 日本からの農林水産物輸出額ランキング(2018年)



順位	国・地域名	金額(億円)	順位	国・地域名	金額(億円)
1	香港	2,115	6	ベトナム	458
2	中国	1,338	7	タイ	435
3	米国	1,176	8	シンガポール	284
4	台湾	903	9	フィリピン	165
5	韓国	635	10	オーストラリア	161

※各種規制は、時期の記載が無いものは2019年5月現在のデータを基に記載 ※出所：日本貿易振興機構、農林水産省等の各ホームページ

# 海外への 食品関連販路開拓に 関する取組み

七十七銀行では、食品関連業界のお取引先に対する海外ビジネス支援の一環として、海外販路開拓等に役立つイベントを数多く実施しています。今回は、今年度実施した3つのイベントについてご紹介します。



## 中国編

### 「中国食品市場視察団」を派遣!!

東日本大震災の被災地からの食品輸入を制限している中国ですが、昨今の日中関係改善の動き等を受け、輸入規制緩和の機運が高まっているといわれています。そこで、中国という巨大なマーケットが開放された際の戦略を立てるため、現在の中国における日本食品流通状況を視察する目的で、「中国食品市場視察団」を派遣しました。



## 日程

DAY 1  
2019.11.13

移動日

DAY 2  
2019.11.14

視察一日目

七十七銀行上海事務所  
【中国の概要説明】

日本食品卸売業者講義

知財事務所講義

日本食レストラン視察

FHCチャイナ視察  
【食品展示会】

DAY 3  
2019.11.15

視察二日目

日本食品商社講義

不動産業者講義

日系料理教室運営業者  
視察

現地高級スーパー視察

EC・実店舗融合スーパー  
視察

DAY 4  
2019.11.16

視察三日目

商業施設視察

日系デベロッパー  
講義

日系農場視察

DAY 5  
2019.11.17

移動日

仙台空港



上海浦東空港

上海浦東空港



仙台空港

## ■ 観察先

※一部抜粋

### 日本食品卸売業者

世界各国に日本食品を輸出している卸売業者大手の上海現地法人である当社より、中国における日本食品の現状についてご講義いただきました。中国ビジネスで知っておくべきポイント、留意点などを丁寧に説明いただき、中国食品市場に参入する際に必要な基礎情報を網羅的に学習しました。



### FHCチャイナ

中国最大級の総合食品展示会であるFHCチャイナの観察を実施しました。展示会場では、世界各国の食品が展示されており、多くのバイヤーで賑わっていました。また、日本貿易振興機構(JETRO)によるジャパンパビリオンも設置されており、他国と比べるとより多くのバイヤーを集めていたのが印象的でした。



### 日系料理教室運営業者

中国10都市20カ所で料理教室を運営する当社は、高所得かつ情報発信力の強い20~30代女性を中心に、約3,000名の生徒を抱えています。生徒達のSNSを通じ、メニュー提案ができるところから、大手食品メーカーが食材提供を実施しているとのことでした。



### 現地高級スーパー

香港本社の高級スーパーである当社は、上海市内に4店舗構え、日本の商品を数多く取り扱っています。今回は、店舗の特徴について説明を受けながら店内を観察し、その後、小売店の目線から日本食品の販売状況等について解説していただきました。



### 日系デベロッパー

当社が2020年にオープン予定の総合商業施設について、周辺商圈の状況や商業施設のコンセプト等の説明を受けた後、建設予定地付近のビルの屋上から周辺商圈の様子を観察しました。国家開発区における政府との共同開発プロジェクトであり、日本文化の発信基地となることが期待されます。



### 日系農場

当社は上海で無農薬野菜を栽培しており、上海市内のスーパーや飲食店に野菜を提供しています。現状、日本から青果物を輸入できない中国において、日本人経営者が作る無農薬野菜は引き合いが強く、注目すべきビジネスモデルだと感じました。



## 参 加 企 業 か ら の 声

**当** 初、中国ビジネスについて、あまり深い関心はありませんでした。しかし、今回現地を見て、触れて、感じることで、中国ビジネスはもちろんのこと、国内のビジネスにも活かせるような経験、刺激、驚きがたくさんありました。

**株式会社 庄定 代表取締役 庄司 恵介 様**

**膨** 大な人口を有する中国のダイナミックさは、隣国として無視できないと改めて感じました。

**大興水産 株式会社 代表取締役 大塚 敏夫 様**

**視** 察した先々で興味深いお話を聞くことができました。加えて、上海の今を見る事ができ、今後の海外事業に活かしていきたいと思います。

**株式会社 でん六 経営企画室長 田中 篤士 様**

**上** 海でのビジネスに成功している方々から様々なアドバイスを伺い、将来のビジネス展開に大きな参考になると感じました。

**烟台三江水産有限公司 董事長 徐 剛 様**

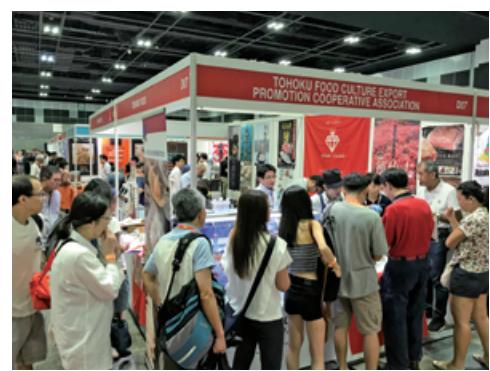


# シンガポール編

## Food Japan 2019

ASEAN諸国で最大規模の日本食品総合見本市「Food Japan 2019」の開催に協力しました。

- 日時／2019年10月31日(木)～11月2日(土)
- 会場／Suntec Singapore Convention & Exhibition Centre
- 主催／Food Japan 実行委員会
- 協力／当行等 計19金融機関
- 出展企業／209社(うち当行お取引先9社)



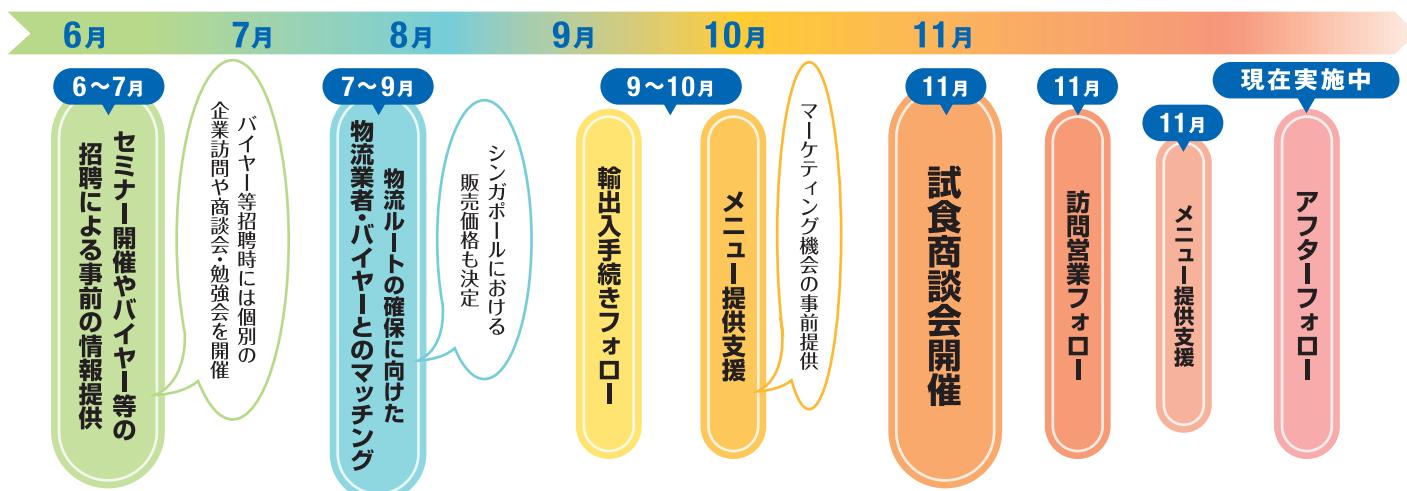
## みやぎ・東北食材試食商談会

Food Japan 2019開催後、当行および宮城県内の関係者が連携し、「みやぎ・東北食材試食商談会」を開催しました。当行お取引先12社に出展いただき、現地飲食店関係者等と積極的な商談が行われました。また、本商談会の実施前および実施後に、ご出展いただいた企業の商材を使った期間限定メニューを実際に店舗で提供し、現地でのテストマーケティングも実施しました。

- 日時／2019年11月4日(月)
- 会場／Pixy bar & cuisine(シンガポールの日系レストラン)
- 主催／当行
- 共催／公益財団法人みやぎ産業振興機構、宮城県商工会議所連合会、公益社団法人宮城県国際経済振興協会
- 協力／宮城県、宮城県食品輸出促進協議会、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センター



## 今回の取り組みの全体像





# 世界各国編

## 7th沖縄大交易会2019

沖縄県で年一回開催される、日本国内最大規模の「食」をテーマとした国際食品商談会「沖縄大交易会」に後援しました。本商談会は、国内外から約300社のバイヤーが来場する事前マッチング型の個別商談会で、日本にいながら世界中のバイヤーと商談できることが魅力となっています。また、47都道府県全てからサプライヤーが出演しており、バイヤーにとつても日本全国の商材に触れることができる貴重な機会となっています。



■日時／2019年11月14日(木)～15日(金)

■会場／沖縄コンベンションセンター、宜野湾市立体育館

■主催／沖縄大交易会実行委員会

■後援／当行等 計38団体



### 商談状況等

■サプライヤー出展社数／342社(沖縄県内:47社、沖縄県外:285社、海外:10社)



■バイヤー参加社数／301社(日本国内:132社、海外:169社)

■商談件数／3,218件

■成約率／29.1%(2019年11月末現在、見込みを含む)

【第1商談会場】沖縄コンベンションセンター展示棟

### 出展までの流れ

①サプライヤー出展申込



②出展企業選考結果通知

③沖縄大交易会専用サイトを利用し、商談準備

- 自社情報、商談希望商品の登録

- バイヤー情報の閲覧

- マッチング希望申請

- メールによるバイヤーとの事前商談



④商談会当日、バイヤーとの直接商談

★ビジネスマッチングサイトの有効活用により、当日の商談成約率UP!

【PRブース】

当行では、これらのイベントのほか、食品関連の販路開拓や調達先開拓等に関する個別マッチングにも対応しております。

海外でのビジネス展開をお考えの際には、是非当行へご相談ください。

# マーケット情報

## 2019年の振り返りと2020年のイベント

昨年は、米中貿易摩擦の激化や香港でのデモ発生など、マーケットに影響を及ぼす政治的な要因が数多く発生しました。

今回のマーケット情報では、2019年のマーケット振り返りと、2020年に予定されているイベントについて、当行海外派遣行員がレポートいたします。



### 米国市場動向

米国・ニューヨーク | 木下 浩幸 | 邦銀ニューヨーク支店派遣

2019年は、米国と中国による通商交渉の動向に左右される1年となりました。2019年5月には、米中の通商交渉が合意間近と思われていたなか、トランプ大統領は中国との協議は継続しているが進展が遅すぎるなどとして、追加関税第3弾(2,000億ドル相当)の税率引き上げ(10%→25%)、および新たに3,000億ドル相当の輸入品に関税を課す追加関税第4弾を表明しました。これを受け、年初来堅調に推移してきた米国の株式相場は大きく下落したほか、1ドル=112円程度まで円安ドル高が進行していた為替相場も円高に転じました。

6月の米中首脳会談を経て追加関税第4弾の発動は一旦猶予され、株式相場は持ち直したもの、8月には再びトランプ大統領が第4弾の発動を表明(品目毎に9月と12月に分けて適用)したほか、発動済みの追加関税第1~3弾(2,500億ドル相当)の税率引き上げ(25%→30%)も表明したことから、株式相場は再び下落する展開となり、為替相場も1ドル=105円台半ばまで円高ドル安が進行しました。

その後は、10月に開催された米中の閣僚級協議において両国が第1段階の合意に達し、追加関税第1~3弾の税率引き上げが見送られたほか、12月には、第4弾の残りの部分の適用についても見送られることから、

米国株式相場は史上最高値圏、為替相場は1ドル=108円台半ばで2019年の取引を終えました。

2020年は、引き続き米中の通商交渉を巡る動向に市場の注目が集まることが予想されるほか、11月には大統領選挙という重要なイベントを控えています。現在は、再選を狙う共和党のトランプ大統領に対し、民主党が候補者を絞り込んでいる段階です。一時は20人以上が立候補していた民主党の候補者ですが、足元では、オバマ政権時代に副大統領を務めた中道派のジョー・バイデン氏、左派のエリザベス・ウォーレン上院議員とバーニー・サンダース上院議員が有力と目されています。支持率ではバイデン氏が優勢となっていますが、市場では一時は支持率がトップであったウォーレン議員に注目が集まっています。

ウォーレン議員は踏み込んだ政策を掲げている候補者であり、そのひとつが医療保険制度改革です。公的医療保険が限られる米国では、民間の医療保険に加入することが一般的ですが、高額な医療費を保険金で賄いきれないなどの問題を抱えているため、同議員は、国民皆保険制度である「メディケア・フォー・オール」の創設を掲げています。

国民皆保険の実現には巨額の財源が必

要となり、ウォーレン議員は10年間で20.5兆ドル(約2,200兆円)が必要になると試算しています。同議員は財源についても踏み込んだ政策を掲げており、そのひとつが「富裕税」です。これは富裕層が保有する資産に対して毎年課税するものであり、同議員は、純資産5,000万ドル(約55億円)以上の富裕層を対象として、純資産に最大6%を課税することを提案しています。さらに、法人税の引き上げや大企業への追加課税、格差是正の一環として巨大IT企業の解体を目指しています。

これらの政策は全体として中間層に寄り添つたものである一方、増税に傾いていることから、株価にとっては悪材料と考えられており、ウォーレン議員が当選した場合、米国の株式相場が25%下落すると発言した著名投資家もいるなど「ウォーレン・リスク」という言葉を耳にする機会が増えています。

現状では、ウォーレン議員が大統領に当選する可能性は高くないと見られていますが、選挙情勢はめまぐるしく変化することが想定されるほか、2016年の大統領選挙においてトランプ氏が当選するとは思われていなかったことも踏まえると、今後も大統領選の行方について、注意深く見守っていく必要がありそうです。



2019年のASEAN諸国を振り返ると、ASEAN諸国は中国景気や世界の資金循環による影響を受けやすいことから、米中貿易協議の行方に対し警戒感が燃り続けました。しかし、ASEAN主要5カ国の為替相場は、そのような環境のなかでも概ね安定的に推移しました。

主な要因として、以下の3点が挙げられます。第一に、2015年より段階的に利上げを行っていた米連邦準備理事会(FRB)が2019年に利下げに転じたことで金融環境が改善し、ASEAN等新興国から資金流出が発生しなかったこと、第二に、米国の利下げに合わせASEAN各国の中央銀行も金融緩和を実行し、景気が刺激され続けたこと、第三に、原油価格が安定したこと、貿易赤字国に対する信用不安が発生しなかったことです。

そのなかでもタイバーツは、顕著に通貨高となる展開が続きました。日本の製造業が多く進出するタイは、財の輸出国であるため恒常に貿易黒字を計上しており、諸外国からの資金調達を必要としません。また、1997年に発生したアジア通貨危機の反省を踏まえ、GDPに対する政府債務を相対的に低水準で維持しているほか、諸外国との決済が滞らないよう十分な外貨準備を確保していることから信用力が高く、米中貿易協議等

により不透明感が意識されるなかでは、資金逃避先としてタイが選好されました。

なお、2019年は政治イベントとして、タイ・インドネシア・フィリピンにおいて実施された大統領選挙や総選挙等も注目されました。いずれの国においても現職大統領や与党が勝利したことから、金融市場で目立った混乱はみられませんでした。

2020年のASEAN諸国を展望すると、大きな政治イベントが予定されていないため、注目点は2019年と同様になるものと思われます。すなわち、米中貿易協議の行方とそれによりASEAN諸国の景気はどうなるか、米国とASEAN諸国の金融政策はどうなるか、原油価格が安定的に推移するか、の3点です。

第一の米中貿易協議については、第1弾合意が実現したものの、先行きが読めない状況が続いている。世界の投資家や経営者はその展開に神経を尖らせています。国際通貨基金(IMF)によると、中国から米国への輸出が減ることで日本やASEAN諸国から米国への輸出が増えるとの分析もあります。米中貿易協議が深刻化した場合には、ASEAN諸国を含む新興国から一斉に資金逃避が加速する展開も想定されますが、中国より安い人件費と関税率を求めてASEAN

諸国へ工場を移管する「China+1」が継続するとみられます。

第二のASEAN諸国の金融政策については、2019年と同様、米国と歩調を合わせる展開が想定されます。アジア通貨危機の反省から、財政赤字の上限を法律により厳格に定める国が多いため、ASEAN諸国では大規模な財政出動は見込めません。そのため、景気刺激は金融政策に依存する形となっていますが、ASEAN主要5カ国の政策金利は相対的に高水準にあることから、金融緩和余地は米国を含む先進国に比べ多いといえます。

第三の原油については、世界景気が足踏みするなかで世界の原油消費量が鈍化していますが、産油国は協調減産を続けているため原油価格は安定的に推移しています。ただし、サウジアラビアとイランの対立激化など、地政学的リスクの高まりにより原油価格が急騰した場合は、ASEAN主要5カ国が原油の純輸入国であることから、貿易収支の悪化が連想されるため、通貨安になる展開には注意が必要です。

様々な要因が複雑に影響する為替相場ですが、金融政策や原油消費量は世界景気の先行き次第であるため、注目点はやはり米中貿易協議の行方になりそうです。

※2019年12月末時点の情報をもとに記載

## 2020年 各国の主なイベント

1月	3月	4月	6月	7月	9月	10月	11月	12月
● パリ協定運用開始 ● 台湾総選挙 ● 英国EU離脱期限	● ダボス会議 ● OPEC臨時総会	● 韓国総選挙 ● IMF世界経済見通し発表	● G7サミット ● 東京オリンピック・パラリンピック開幕	● 香港立法会選挙	● 中国五中全会開催 ● ドバイ国際博覧会 ● UNCTAD(国連貿易開発会議) ● IMF世界経済見通し発表	● 米国大統領選挙 ● G20サミット ● APEC首脳会議 ● ミャンマー総選挙	● 英国EU離脱後の移行期間終了	

## GLOBAL TOPICS

# グローバルトピックス

### 現地職場事情～外国人と働くということ～

CHINA



中

国で私が所属する部署は総勢43名のメンバーを抱えていますが、日本人派遣スタッフは私を含めてたったの2名です。しかし、中国人スタッフの皆さんには気さくな方ばかりで、毎日楽しく仕事に打ち込むことができています。

そんな私でも、中国で働き始めた当初は多少のギャップを感じる場面がありました。中国人は「ランチタイム」を大切にする、ということをご存知の方は多いかと思いますが、その後の「お昼寝タイム」も大切にしていることはご存知でしょうか？昼寝は中国語で「午覚（ウージャオ）」と言い、小学校ではそれ専用の時間を設けている学校もあるほどです。高校・大学、もちろん社会に

### 昼寝で働き方改革

【中国・上海】野田 悠平 [邦銀上海現地法人派遣]



出でからもその習慣は続き、私の職場でも、デスクに突っ伏してお昼寝をしている同僚は少なくありません。なかなか日本では見慣れない光景ですが、眠い目をこすりながら30分早く仕事を始めるよりも、少し仮眠を取って心身ともにリフレッシュしてから仕事に取り組むというのは、その後の仕事の効率を考えると合理的なのかもしれませんね。

ということで、私もチャレンジしてみました。1時間のお昼休みの内、30分を昼食に、30分を「午覚」にあてる作戦です。昼食を早めに切り上げ、デスクで午覚の体勢に入りますが…まさかのTime Up!! 昼寝の習慣がない私では、なかなか寝付くことができず、

逆に眠い目をこすりながら午後の業務に励むという結果になってしまいました。個人によって向き不向きはあるかもしれませんが、何事もチャレンジが大切です。皆さんも、ぜひ「昼寝で働き方改革」を！！



現地スタッフと一緒に忘年会パフォーマンス

VIETNAM



ベ

トコムバンクで私が所属するFDIコーポレートバンキング部ジャパンデスクは総勢20名体制であり、ベトナム人スタッフの中に、私を含め日本人出向者が4名在籍しています。自身にとって初めての海外駐在であり、出向当初に一番困った点が、スケジュール管理についてでした。例えば、ベトナム人スタッフから資料の日本語への翻訳を依頼されることがあります、午後に依頼を受けた業務の納期が当日の午後5時までということがしばしばありました。また、こちらから依頼した業務は納期を過ぎても一向に回答されず、当初は、このような相手のことを考えない仕事の進め方にとても違和感

### 相互理解の重要性

【ベトナム・ハノイ】石戸谷 智 [ベトコムバンク派遣]



を覚え、ベトナム人スタッフとぶつかることもありました。

ベトナム人は、仕事上で「できない」ということがほとんどないと感じます。それゆえに、業務の段取りが上手くできず、対応が後手に回っているのだとえた私は、まずは、ベトナム人スタッフと積極的にコミュニケーションを取り、相手の抱えている業務量・業務内容を把握するよう努めました。そのうえで、余裕のありそうなときに業務を依頼し、逆に余裕がなさそうであれば、一部業務を引き受けるようにしました。こうすることにより、ベトナム人スタッフとの信頼関係が構築され、業務上のスケジュール管理も比較的容易になりました。

海外の方と一緒に働くにあたっては、文化や考え方が異なる点を認識し、相手の立場を尊重することが最も重要であると考えます。自身の考え方や視点を多様化させるためにも、非常に良い経験であると実感しています。



現地スタッフからの誕生日プレゼント

## 当行の海外ネットワークを活用し、 世界各国のトピックスを紹介します。

### THAILAND



イの大手銀行であるバンコック銀行の日系企業部は、総勢80名弱の大所帯であり、その約半分がタイ人です。

タイで働きはじめた当初、「何でそんなことが起こるの?」と思うことが何度もありました。お願いした仕事が忘れ去られる、期日間近に突然助けを求められるなど様々です。特に、期日に関しては注意が必要で、日本人は「仕事を終わらせてから帰る」という意識の人が多いと思いますが、タイ人(特にオフィスワーカー)は、ほとんどの人がきっちり定時に帰ります。ただし、仕事が終わっているわけではありません。

これだけを聞くとタイ人と働くことを不

### まずはコミュニケーションを

【タイ・バンコク】小野寺 智也 [バンコック銀行派遣]



安に思われるかもしれません、実は解決策は非常に簡単で、「コミュニケーションを取る」に尽きます。会話やメールの機会を意識的に設け、仕事の内容、期日、進捗をこまめにやり取りするだけです。タイ人はスペシャリスト気質であり、一つのことを継続的に行う集中力に関しては目を見張るものがあります。その反面、時間管理には疎い部分がありますので、そこを日本人が補うことで効果的に仕事ができるのだと思っています。

タイ人は基本的に性格が穏やかで優しい人ばかりです。また、タイに日本の文化が広く浸透していることもあり、他国に比べ日本人への理解が深いです。会話の際の共

通言語は英語になるかと思いますが、第2言語同士ですので中学校英語レベルで十分日常会話は成り立ちます。コミュニケーションさえ取れれば、日本人同士で働くよりも神経質にならず、気楽に働くかもしれません。



現地スタッフとの打ち合わせ風景

### JAPAN



うして日本で働いているのですか?」と、日本人からよく聞かれます。答えは人それですが、私の場合は「せっかく日本に来たのだから、日本語や日本社会をもっと理解したい」との気持ちが強かつたためです。

日本企業には独特的の企業文化、風習があり、外国人から見ると「厳しい」というイメージがあります。実際に日本で働いてみると、普段の挨拶から仕事の細かいやり方まで、理解できないことが想像以上に多かったです。日本人にとって当たり前のことも外国人にとっては疑問の連続でした。例えば、物事をはっきりと言わない姿勢、挨拶が長すぎるメールや電話などなど。仕事上で、自分の

### 外国で働くことを楽しむ

【日本】向 麗 [アジアビジネス支援室勤務]



言いたいことがうまく伝わらない時は辛いと感じることもありますが、それも含めて「異文化を楽しむ」ように心がけています。

日本人は、仕事に対して非常に真面目で、何事にも細かいところまで配慮しており、私にとっては学ぶべきところだと思います。職場では、仕事に対する厳しさを感じますが、上司や先輩の方々が丁寧に教えてくれるので恵まれている環境だと感じています。

外国で働くことは、文化の違いや言葉の壁などで大変なことがたくさんあるかもしれません、現地の文化、習慣等を理解し、「郷に入っては郷に従う」ことが大切だと思います。なかなか理解できないことや納得できない部分もあると思いますが、お互い

にコミュニケーションをとることで乗り越えられると思います。そして、何よりも大切なことは、外国で働くことを楽しんでいくことだと感じています。



みんなで海外ビジネス支援をしています

# 77 BANK

Global Letter

Vol.19

2020年2月発行

発行／七十七銀行 市場国際部 アジアビジネス支援室

TEL.022-211-9880 FAX.022-721-5877

<http://www.77bank.co.jp>

□ 本誌のバックナンバーは下記のURLよりご覧いただけます

<http://www.77bank.co.jp/kokusai/globalletter.html>